
平成30年度 事業報告書

学校法人 石田学園

目次

I：法人の概要..... 1

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科、学生数の状況
4. 役員及び評議員
5. 教職員数
6. 学園組織図
7. 校地・校舎・施設の概要

II：事業の概要..... 4

1. 入試改革
2. 教育改革
3. 進路・就職支援
4. 国際交流
5. 学生サポート
6. 外部評価

III：財務の概要..... 10

1. 平成30年度 資金収支計算書
2. 平成30年度 事業活動収支計算書
3. 平成30年度 貸借対照表
4. 監査報告書
5. 経年比較（過去5年：平成26年度～平成30年度）
6. 財務比率（過去5年：平成26年度～平成30年度）

I : 法人の概要

令和元年5月1日現在

1. 建学の精神

学校法人石田学園は、明治40年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ争いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

2. 沿革

明治40年4月8日	石田学園創立	平成19年7月1日	韓国 大邱大学と姉妹校提携
昭和42年1月23日	広島経済大学(経済学部経済学科)設置認可	平成19年10月28日	学園創立100周年、大学開学40周年記念式典
昭和42年4月1日	広島経済大学経済学部経済学科開学(学長 石田成夫)	平成20年4月1日	前川功一が学長に就任、石田優子が副学長に就任
昭和42年11月4日	学園創立60周年記念式典並びに広島経済大学開学式	平成21年1月19日	台湾 大同大学と姉妹校提携
昭和43年4月15日	広島経済大学保護者会結成	平成22年2月3日	シンガポール 南洋ポリテクニクと国際交流協定を締結
昭和45年10月28日	広島経済大学完成年次記念式典	平成22年2月	フランス アンジエ高等商科大学と国際交流協定を締結
昭和49年4月1日	経済学部経営学科設置	平成22年5月25日	シンガポール経営大学・広島大学と国際交流三者協定を締結
昭和52年10月29日	大学開学10周年記念式典	平成23年2月1日	韓国 嶺南大学と姉妹校提携
昭和54年4月1日	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置	平成23年4月1日	経済学部スポーツ経営学科設置
昭和63年2月20日	学園創立80周年、大学開学20周年記念式典		経済学部国際地域経済学科募集停止
	米国ユタ州立大学と姉妹校提携	平成23年9月16日	カンボジア パンヤッサストラ大学と国際交流協定を締結
平成元年4月11日	インドネシア クリスナドウィパヤナ大学と姉妹校提携	平成23年10月10日	フランス SKEMAビジネススクールと国際交流協定を締結
平成2年4月1日	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程設置	平成24年10月22日	ニュージーランド オークランド大学ELAと国際交流協定を締結
平成3年3月26日	インドネシア 国立ガジャ・マダ大学と姉妹校提携	平成26年12月1日	イタリア プレシア大学と国際交流協定を締結
平成6年4月1日	石田成夫が総長に就任、石田恒夫が学長に就任	平成27年1月9日	台湾 東呉大学と国際交流協定を締結
平成8年5月25日	NIBES(国際ビジネス・経済関係教育機関ネットワーク)加盟	平成27年6月9日	ベトナム ハノイ貿易大学と国際交流協定を締結
平成9年1月	フランス ラ・ロシェル高等商科大学と国際交流協定を締結	平成28年1月8日	アメリカ ハワイ大学ヒロ校と国際交流協定を締結
平成11年4月1日	経済学部国際地域経済学科設置	平成29年4月1日	学園創立110周年、大学開学50周年記念祝賀会
平成11年9月1日	石田恒夫が理事長に就任		小谷幸生が学長に就任、石田優子が副理事長に就任
平成14年4月1日	経済学部ビジネス情報学科設置	平成30年1月26日	タイ カセサート大学と国際交流協定を締結
平成16年4月1日	経済学部メディアビジネス学科設置	平成31年3月25日	イタリア ローマフォロイタリッコ大学と国際交流協定を締結
平成16年6月	中国 大連理工大学と国際交流協定を締結	平成31年4月1日	経営学部、メディアビジネス学部設置

3. 設置する学校・学部・学科、学生数の状況

広島経済大学		開設年度	入学定員	収容定員	2019年度 入学者数	2019年度 在学学生数	2018年度末 累積卒業生数
大学院 経済学研究科	経済学専攻/前期課程	S54年度	10	20	12	20	249
	経済学専攻/後期課程	H2年度	3	9	0	3	30
経済学部	経済学科	S42年度	330	1,320	355	1,245	17,878
経営学部	経営学科	H31年度	310	1,240	313	1,151	15,038
	スポーツ経営学科	H31年度	70	280	58	272	300
メディア ビジネス学部	ビジネス情報学科	H31年度	80	320	72	236	1,071
	メディアビジネス学科	H31年度	60	240	67	218	691
合 計			863	3,429	877	3,145	36,432※

※国際地域経済学科卒業生 1,175 名含む

4. 役員及び評議員

理事9人、監事2人、評議員19人

役職	氏名	職務
理事長・評議員	石田 恒夫	広島経済大学元学長
副理事長・評議員	石田 優子	広島経済大学副学長
常務理事・評議員	松井 寿貢	広島経済大学前事務局長
理事・評議員	小谷 幸生	広島経済大学学長
理事・評議員	柳川 和優	広島経済大学経営学部長
理事・評議員	岡田 英幸	広島経済大学事務局長
理事・評議員	赤木 蒸治	(株)サンショルジョ代表取締役社長
理事・評議員	上田 宗岡	茶道上田宗箇流家元(財)上田流和風堂理事長
理事・評議員	中尾 建三	(株)中尾鉄工所取締役相談役
監事	信原 弘	(有)宝塚タクシー代表取締役社長
監事	南條 泰	元南条装備工業(株)会長

役職	氏名
評議員	石田 真英
評議員	南條 滋
評議員	竹村 雅之
評議員	衣松 美隆
評議員	堀江 正憲
評議員	石田 晃司
評議員	渡部 邦昭
評議員	濱口 博行
評議員	一橋 信之
評議員	北野 尚人

5. 教職員数

【教員】

		教授	准教授	助教	講師	合計
大学院	経済学研究科	3	0	0	0	3
経済学部	経済学科	14	5	0	0	19
経営学部	経営学科	9	4	3	0	16
	スポーツ経営学科	7	5	0	0	12
メディア ビジネス学部	ビジネス情報学科	4	2	2	0	8
	メディアビジネス学科	5	3	0	0	8
教養教育部		19	7	2	4	32
合計		61	26	7	4	98

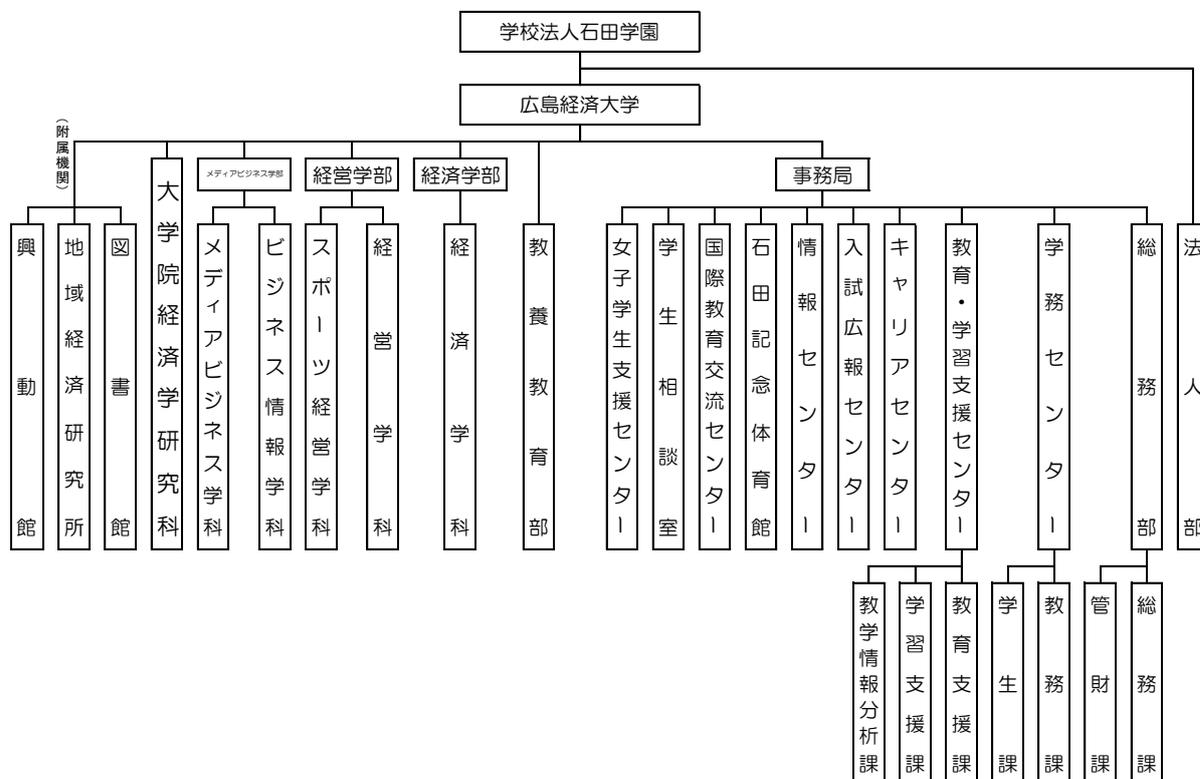
(人)

【職員】

(人)

専任	契約・派遣	合計
83	13	96

6. 学園組織図



7. 校地・校舎・施設の概要

【大学】

校地・校舎	土地面積	建物面積	施設
祇園キャンパス	216,804 m ²	71,028 m ²	<校舎>本館、1、2、3、6号館、メディア情報センター、明德館、学生会館、興動館、図書館 <運動施設>体育館、野球場、屋内野球練習場、陸上競技場、テニスコート、弓道場、アーチェリー場、フットボールパーク <その他>志伝寮、和み館
立町キャンパス		962 m ²	講義室、会議室
宮島セミナーハウス	1,136 m ²	1,367 m ²	会議室、宿泊施設
計	217,940 m ²	73,357 m ²	

【法人】

土地	土地面積
立町ビル（収益部門）	593 m ²
翠町駐車場（収益部門）	324 m ²
山林（祇園、瀬野川、廿日市）	1,241,130 m ²
計	1,242,047 m ²

Ⅱ：事業の概要

社会が求める「人間力」を持った人材を育む

本学の教育プログラム

(1) 基礎知識開発プログラム

英語教育、日本語教育をはじめとする幅広い分野を学ぶことにより、現代を生きる社会人に必要な基礎知識を養うことを目的としている。

(2) プレゼンテーション能力開発プログラム

少人数形式の演習（ゼミナール）などを通して、興動人に必要な自己表現力・プレゼンテーション能力の開発を目指す。4年間のゼミの中で、演習や討論、発表を重ねていき、4年次には関心のあるテーマをより深める研究活動に取組み、集大成として卒業論文を完成させる。こうしたゼミ活動を通じ、社会で求められる、より深く考える力と相手に伝える力を養うことを目標とする。

(3) 人間力開発プログラム

実践を重視した興動館科目と興動館プロジェクトによる2つの学びで、「人間力」を育成することを目的としている。



以上の3つの教育プログラムと、学習環境においては、知識を深める「図書館」、実践によって人間力を磨く「興動館」、日本最大級のアカデミックcommons「明德館」で学びをサポートしている。



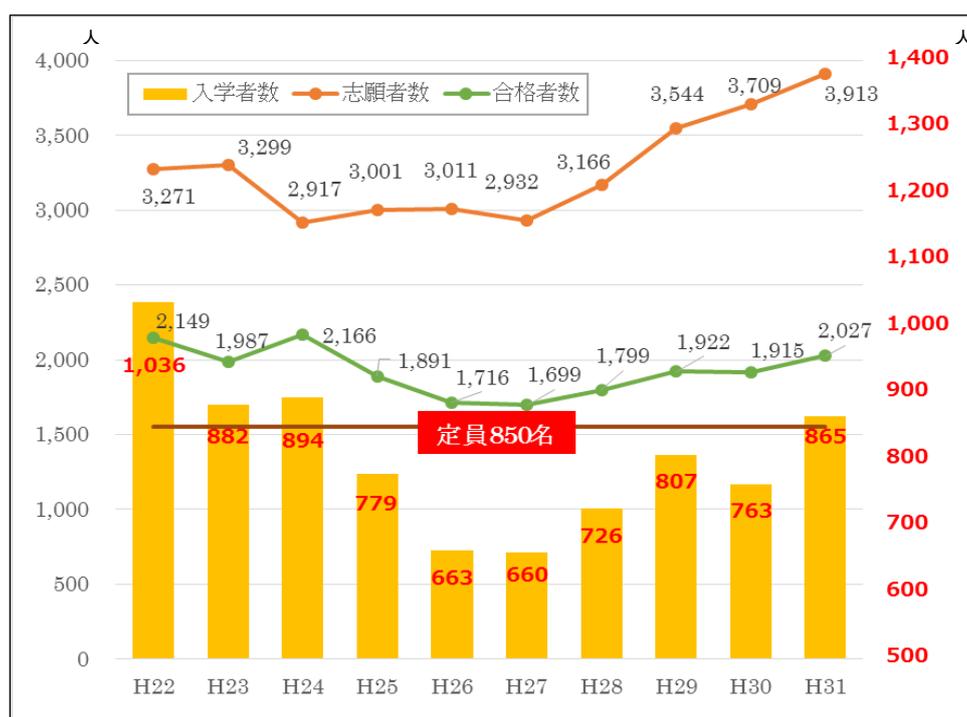
1. 入試改革

(1) 2019年入学生入試結果

平成25年度入試から実施している入試改革によって、合格最低点の引き上げを行い、優秀な学生の確保を進めてきた。これにより平成30年入学生まで定員割れが続いていたが、平成31年度入試において募集定員を充足するに至った。

平成31年度（令和元年度）からの3学部5学科への再編による今後への期待とこれまでの入試改革による確かな成果の現れといえる。

また、志願者数は、平成28年度より4年連続で増加し続けており、今年度も前年度比106%増となり、成績上位層の獲得に向けて今後のはずみとなる結果となった。



(2) 入試広報

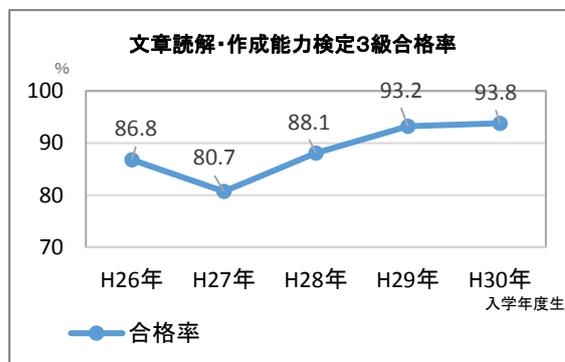
入試改革による成績上位層の歩留まり率のさらなる向上をめざし、大学ランキング等のランクインを活かしたPR、優良企業や大手企業への好調な就職実績のPR、保護者へのイメージアップPRを中心にした戦術を構築し、前年度の入学者数を上回ることを目指した。

オープンキャンパス、高校訪問、会場形式説明会、個人DM、さらに新学部設置の告知を年度当初に集中投下することで短期間に認知度を上げた結果、オープンキャンパス来場者数は、過去最高となり、その際のアンケートでは志望順位を1位とするものが10%増加した。以上のことが奏功し、志願者数は3,913名(前年度比106%)、入学者数は865名(前年度比113%)となり、入試改革から6年、雌伏の時を経て募集定員を充足するに至った。

2. 教育改革

(1) 日本語教育

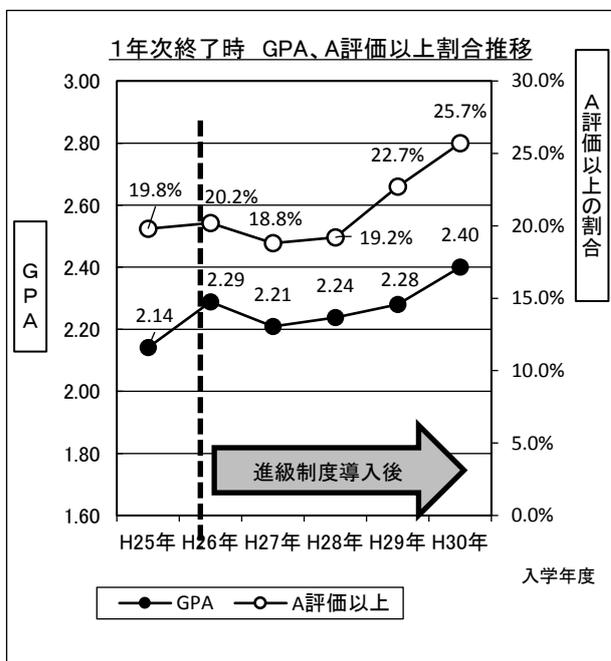
4年次に卒業論文を作成することを目的とし、必修科目である「日本語文章表現」の授業を実施し、「文章読解・作成能力検定3級」を受検する。合格に向けて、明德館ラーニングサポートコーナーで教員や学生スタッフによる学習支援も行い、合格率はグラフのとおりアップしている。



(2) 成績評価・単位認定の厳格化

安易な単位認定や進級制度により勉強しない学生を生み出さないよう、引き続き、再試験制度・進級判定を実施する。本学の進級制度は2年次終了時に進級判定を行い、単位数の要件を充足した者のみが3年次へ進級することができる。今後も「教育の質の保証」を担保するために評価基準や難易度など評価に偏りが無いかを点検し、改善につなげていきたい。

また、1年次終了時の全履修科目における^{*注}GPAの平均推移は、進級制度導入後、徐々に数値がアップしている。特にGPA3.0以上(成績評価A以上)の割合も上昇傾向を示しており、成績優秀者の割合が増加しているといえる。



*注) 本学で導入しているGPA (Grade Point Average、グレード・ポイント・アベレージ) 制度は、5段階で評価された各科目の成績評価に、4点~0点の評点(グレード・ポイント)を付与して、1単位あたりの評定平均値を算出したものである。

*成績評価に対する評点(グレード・ポイント)

成績評価	AA	A	B	C	不可 評価不能 保留
	(100~90点)	(89~80点)	(79~70点)	(69~60点)	
点 グレード・ポイント	4点	3点	2点	1点	0点

(3) 興動館教育プログラム

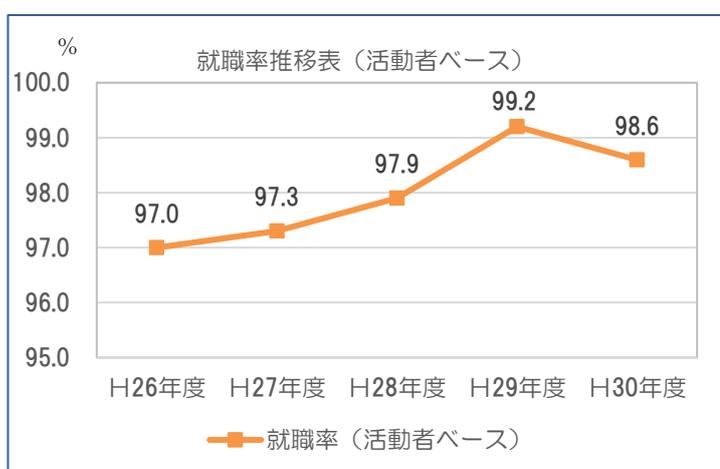
興動館教育プログラムは、興動館科目と興動館プロジェクトから構成されている。興動館科目は、興動館科目担当者会議において、効果的なアクティブラーニングの教授法を共有するなど、さらなる授業内容の質向上を目指した取り組みを行い、平成30年度は38科目が開講され、延べ920名が履修した。

興動館プロジェクトは、興動館科目の学びを生かして、学生主体のチームでプロジェクトに取り組み、社会で必要とされる力を育むことを目的としている。平成30年度は19のプロジェクトが活動した。

3. 進路・就職支援

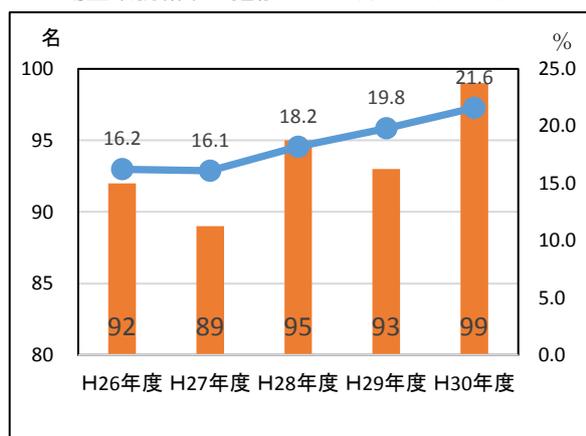
大学生の「売り手市場」が続く中、オーダーメイドの就職支援を行うことにより学生たちは比較的満足度の高い就職活動を行うことができた。

平成30年度（平成31年3月）卒業者の就職活動者数に対する就職率は、前年度対比△0.6ポイントの98.6%と前年度を下回るも依然として高い就職実績を維持した。



就職先については、中国四国地区を中心とする優良企業に多数の学生を送ることができた。本学学生に対する企業の評価が高まっていることが実感できる。

*上場企業就職率の推移 H30年度：99名/458名

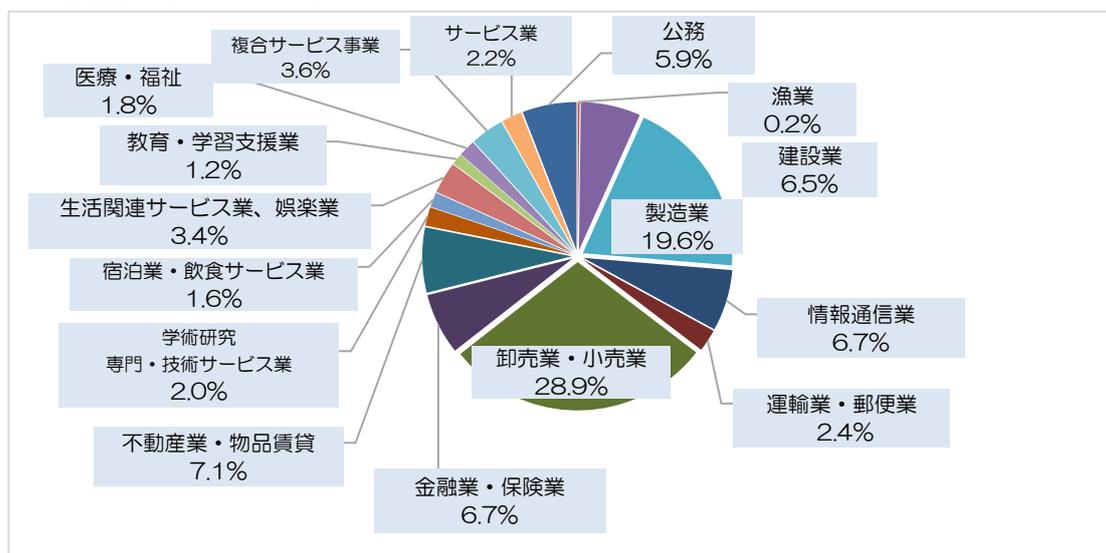


*上場企業就職先の一覧（H26年～H30年度抜粋）

企業名	
1 (株)伊予銀行	19 西川ゴム工業(株)
2 (株)愛媛銀行	20 ニチレキ(株)
3 (株)エフピコ	21 日新製鋼(株)
4 (株)かんぼ生命保険	22 西日本旅客鉄道(株)
5 (株)北川鉄工所	23 (株)野村総合研究所
6 (株)きらぼし銀行	24 (株)百十四銀行
7 (株)熊谷組	25 広島ガス(株)
8 (株)高知銀行	26 (株)広島銀行
9 (株)山陰合同銀行	27 広島電鉄(株)
10 (株)ジェイ・エム・エス	28 ホシザキ(株)
11 住友林業(株)	29 マツダ(株)
12 積水ハウス(株)	30 三浦工業(株)
13 ダイキョーニシカワ(株)	31 (株)三井住友銀行
14 大和ハウス工業(株)	32 (株)三菱UFJ銀行
15 (株)中国銀行	33 (株)山口フィナンシャルグループ
16 (株)中電工	34 (株)ゆうちょ銀行
17 東京ガス(株)	35 リンナイ(株)
18 トヨタ自動車(株)	

平成 30 年度の公務員現役合格者数は 28 名（前年対比 65%増）となり、国税庁国税専門官、防衛省陸上自衛隊幹部候補生、広島県庁、松山市役所等の行政職、中国四国地区の警察・消防などの公安職に多くの実績を残した。

*業種別就職先（平成 31 年 3 月卒）



4. 国際交流

(1) 短期交換留学生（STEP・現地学期制）

平成 30 年度は、新しく完成した留学生寮「和み館」に、STEP 等優秀な交換留学生を前学期に 24 名、後学期に 24 名（前期からの継続者 4 名含む）を受入れた。統計上の年間受入数が 13 カ国 44 名となり、過去最高の受入数となった。

「広島経済大学 国際化推進ビジョン」に基づき、国際交流の発展に努めていきたい。

*交換留学生総数：国別

国	韓国	台湾	シンガポール	ベトナム	インドネシア	タイ	フランス	ポーランド	ドイツ	デンマーク	ポルトガル	アメリカ	メキシコ
人数	11	4	4	3	1	1	5	9	1	2	1	1	1

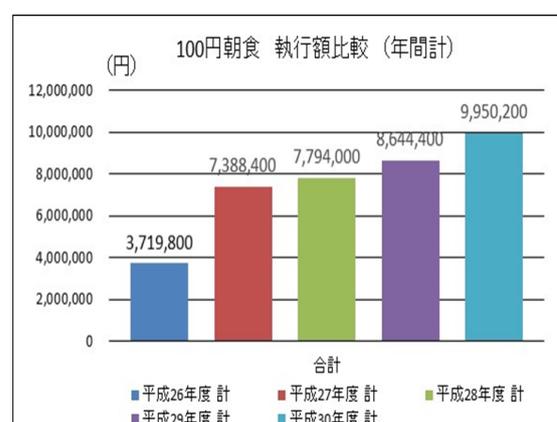
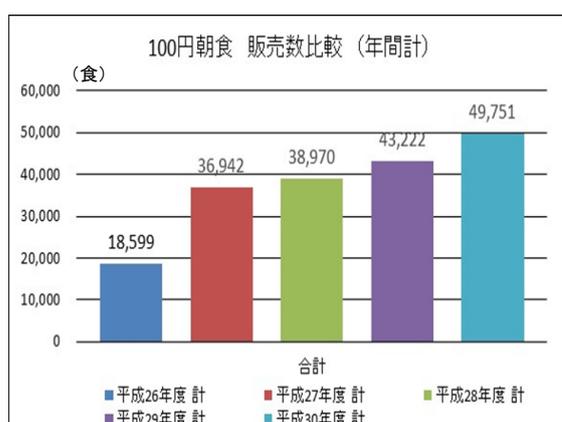
(2) 正規留学生

平成 31 年度学部外国人留学生入学試験の志願者は 41 名（実人数 25 名）で、昨年度比 5 名増（実人数 12 名増）、入学者は 21 名（昨年度比 5 名増）で、過去 5 年間で最高となった。

5. 学生サポート

(1) 100円朝食

平成26年6月からスタートした100円朝食は、5年を迎え、学生には朝ごはんとして定着し、「山の上食堂」や「セブンイレブン」など自分の好きな場所を選んで各々が今日の活力を蓄えている。



(2) 女子学生支援

女子学生のキャリアデザインの形成と快適な学生生活をサポートするため、女子学生会(通称こまち会)や女子学生支援センターを中心に様々なイベントで支援を行った。

- ・キャンパスライフ支援 … 新入女子学生歓迎会、ワークショップ、オープンキャンパス(カフェ)や大学祭(手作りアクセサリー販売)への参加
- ・キャリアデザイン支援 … 各種講演会開催(OGや就職内定者招聘による講演、ヘア・メイク講座等)、授業科目「キャリア形成入門」開講

6. 外部評価

第三者機関による大学評価活動(大学ランキング)に注目が集まる中、出版社等が高等学校の進路指導担当の先生方を対象に行ったアンケートの結果において、以下のとおり高い評価を得ることができた。

本学がこれまで行ってきた様々な教育改革が実を結びつつあることが認められている。

「入学後、生徒をのばしてくれる大学」	中国・四国地区私立文系大 1位
「改革力が高い大学」	中四国・九州地区の私立大 1位
「面倒見がよい大学」	広島県内の国公私立大 2位
「高等学校からの評価」	広島県内の国公私立大 2位
「小規模だが評価できる大学」	広島県内の国公私立大 2位
「先生や両親から勧められる大学」	広島県内の私立文系大 2位

*大学通信 大学探しランキングブック

*(株)朝日新聞出版 大学ランキング2019年版

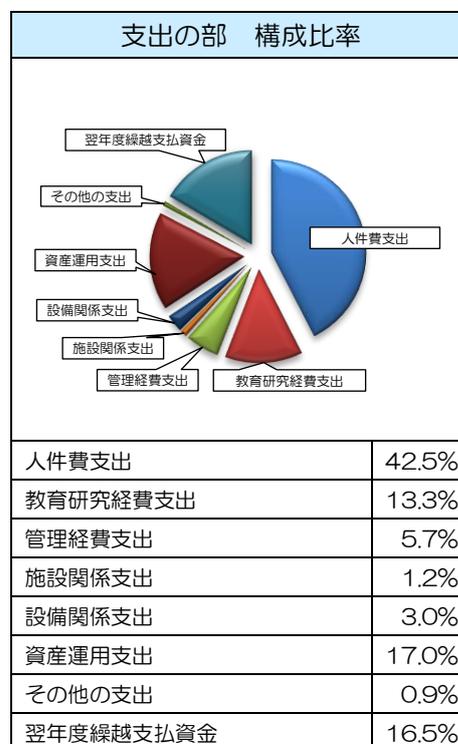
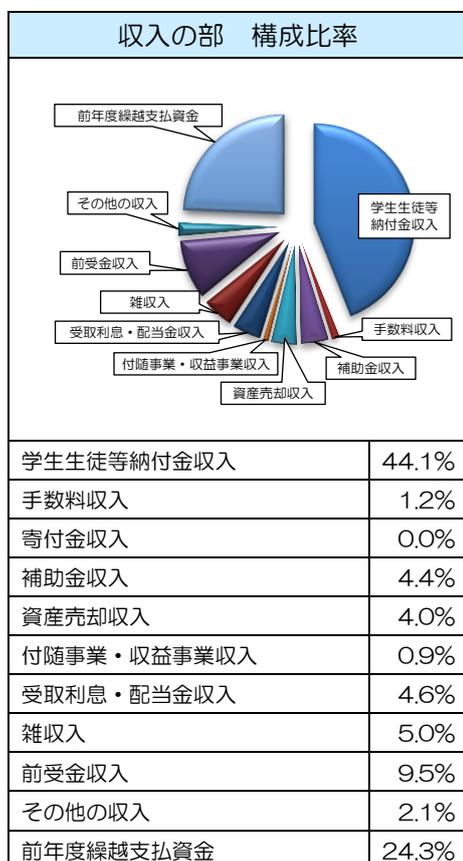
Ⅲ：財務の概要

1. 平成30年度 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものである。

(円)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	2,729,449,600	人件費支出	2,303,229,103
手数料収入	77,391,714	教育研究経費支出	718,918,801
寄付金収入	1,120,000	管理経費支出	309,691,916
補助金収入	272,700,973	借入金等利息支出	0
国庫補助金収入	272,442,767	借入金等返済支出	0
地方公共団体補助金収入	258,206	施設関係支出	62,715,600
資産売却収入	247,517,897	設備関係支出	163,044,641
付随事業・収益事業収入	53,306,154	資産運用支出	918,573,386
受取利息・配当金収入	283,208,187	その他の支出	46,336,453
雑収入	308,955,719	資金支出調整勘定	△ 37,685,096
借入金等収入	0	翌年度繰越支払資金	891,937,269
前受金収入	587,477,000		
その他の収入	127,339,091		
資金収入調整勘定	△ 817,725,320		
前年度繰越支払資金	1,506,021,058		
収入の部 合計	5,376,762,073	支出の部 合計	5,376,762,073



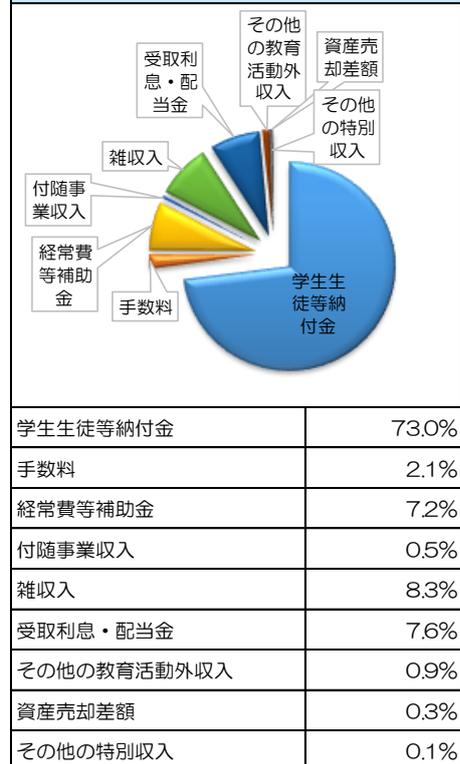
2. 平成30年度 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を経常的収支及び臨時的収支に区分して表示し、それぞれの収支状況を把握したものである。

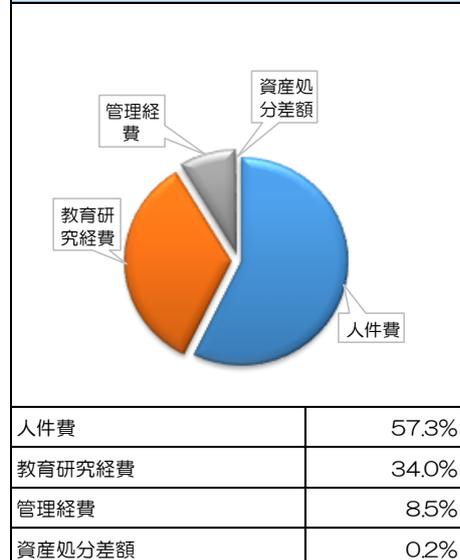
(円)

		科目	決算
教育活動収支	収入事業の活動	学生生徒等納付金	2,729,449,600
		手数料	77,391,714
		寄付金	0
		経常費等補助金	268,949,940
		付随事業収入	18,306,154
		雑収入	309,076,093
		教育活動収入計	3,403,173,501
		支出事業の活動	科目
	人件費	2,325,962,468	
	教育研究経費	1,379,531,799	
(うち減価償却額)	660,612,998		
管理経費	345,099,943		
(うち減価償却額)	35,402,615		
徴収不能額等	0		
教育活動支出計	4,050,594,210		
教育活動収支差額			△ 647,420,709
教育活動外収支	収入事業の活動	科目	決算
		受取利息・配当金	283,208,187
		その他の教育活動外収入	35,000,000
		教育活動外収入計	318,208,187
	支出事業の活動	科目	決算
		借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額			318,208,187
経常収支差額			△ 329,212,522
特別収支	収入事業の活動	科目	決算
		資産売却差額	11,986,897
		その他の特別収入	5,373,048
		特別収入計	17,359,945
	支出事業の活動	科目	決算
		資産処分差額	6,660,322
		その他の特別支出	0
		特別支出計	6,660,322
特別収支差額			10,699,623
基本金組入前当年度収支差額			△ 318,512,899
基本金組入額合計			△ 137,125,164
当年度収支差額			△ 455,638,063
前年度繰越収支差額			△ 648,734,723
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△ 1,104,372,336
(参考)			
事業活動収入計			3,738,741,633
事業活動支出計			4,057,254,532

事業活動収入 構成比率



事業活動支出 構成比率



3. 平成30年度 貸借対照表

3月末現在の財政状態（資産、負債、純資産）の状態を表したものである。

(円)

資産の部		負債の部	
科目	平成30年度末	科目	平成30年度末
固定資産	44,618,507,102	固定負債	818,571,943
有形固定資産	22,767,219,567	流動負債	664,910,923
特定資産	9,824,471,293	負債の部合計	1,483,482,866
その他の固定資産	12,026,816,242	純資産の部	
流動資産	1,183,587,499	科目	平成30年度末
資産の部合計	45,802,094,601	基本金	45,422,984,071
		繰越収支差額	△ 1,104,372,336
		純資産の部合計	44,318,611,735
		負債及び純資産の部合計	45,802,094,601

4. 監査報告書

監査報告書

学校法人石田学園

理事会・評議員会 御中

令和元年5月21日

学校法人石田学園

監事

南條 表 

監事

信原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人石田学園寄附行為第15条の規定に基づき、同学園の平成30年度第52期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表並びに附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

5. 経年比較（過去5年：平成26年度～平成30年度）

①資金収支計算書

科目	(千円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	2,914,030	2,680,075	2,591,706	2,651,820	2,729,450
手数料収入	60,520	63,442	69,824	71,444	77,392
寄付金収入	2,070	4,466	34,804	1,148	1,120
補助金収入	402,192	336,442	283,433	241,209	272,701
資産売却収入	6,378,593	7,870,218	6,421,532	3,374,615	247,518
付随事業・収益事業収入	34,706	38,742	40,211	38,294	53,306
受取利息・配当金収入	892,991	221,496	136,803	212,326	283,208
雑収入	94,523	194,173	143,171	147,783	308,956
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	451,419	494,041	549,855	528,989	587,477
その他の収入	1,436,643	1,505,409	2,078,818	144,072	127,339
資金収入調整勘定	△ 631,428	△ 656,111	△ 622,346	△ 669,155	△ 817,725
前年度繰越支払資金	958,489	1,105,826	715,031	874,157	1,506,021
収入の部 合計	12,994,748	13,858,219	12,442,842	7,616,703	5,376,762
人件費支出	2,069,875	2,177,888	2,040,931	2,105,167	2,303,229
教育研究経費支出	872,942	665,510	630,320	711,489	718,919
管理経費支出	303,902	309,306	311,747	344,592	309,692
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,714,218	1,486,698	2,154,574	758,723	62,716
設備関係支出	127,374	190,955	84,551	78,351	163,045
資産運用支出	6,798,135	8,309,814	6,337,196	2,119,816	918,573
その他の支出	47,832	41,967	40,734	31,870	46,336
資金支出調整勘定	△ 45,356	△ 38,952	△ 31,368	△ 39,326	△ 37,685
翌年度繰越支払資金	1,105,826	715,031	874,157	1,506,021	891,937
支出の部 合計	12,994,748	13,858,219	12,442,842	7,616,703	5,376,762

②事業活動収支計算書

科目	(千円)					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育活動収支	収入の部	2,914,030	2,680,075	2,591,706	2,651,820	2,729,450
	学生生徒等納付金	2,914,030	2,680,075	2,591,706	2,651,820	2,729,450
	手数料	60,520	63,442	69,824	71,444	77,392
	寄付金	2,629	3,000	600	0	0
	経常費等補助金	301,084	299,002	275,523	241,209	268,950
	付随事業収入	2,706	3,742	5,211	3,294	18,306
	雑収入	94,523	194,173	143,171	147,783	309,076
	教育活動収入計	3,375,491	3,243,434	3,086,036	3,115,551	3,403,174
	支出の部	2,078,787	2,160,698	2,071,775	2,140,381	2,325,962
	人件費	2,078,787	2,160,698	2,071,775	2,140,381	2,325,962
教育研究経費	1,428,535	1,171,875	1,130,213	1,392,912	1,379,532	
管理経費	341,003	341,580	345,874	381,757	345,100	
徴収不能額等	0	135	0	0	0	
教育活動支出計	3,848,325	3,674,288	3,547,862	3,915,050	4,050,594	
教育活動収支差額	△ 472,834	△ 430,854	△ 461,826	△ 799,499	△ 647,421	
教育活動外収支	収入の部	892,991	221,496	136,803	212,326	283,208
	受取利息・配当金	892,991	221,496	136,803	212,326	283,208
	その他の教育活動外収入	32,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	教育活動外収入計	924,991	256,496	171,803	247,326	318,208
	支出の部	0	0	0	0	0
借入金等利息	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	924,991	256,496	171,803	247,326	318,208	
経常収支差額	452,157	△ 174,358	△ 290,023	△ 552,173	△ 329,213	
特別収支	収入の部	172,823	28,053	27,830	45,937	11,987
	資産売却差額	172,823	28,053	27,830	45,937	11,987
	その他の特別収入	102,688	40,594	50,865	3,189	5,373
	特別収入計	275,511	68,647	78,694	49,126	17,360
	支出の部	134,653	1,532	8,057	12,418	6,660
資産処分差額	134,653	1,532	8,057	12,418	6,660	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	134,653	1,532	8,057	12,418	6,660	
特別収支差額	140,858	67,115	70,638	36,708	10,700	
基本金組入前当年度収支差額	593,015	△ 107,244	△ 219,385	△ 515,465	△ 318,513	
基本金組入額合計	△ 469,167	△ 451,843	△ 392,942	△ 968,185	△ 137,125	
当年度収支差額	123,847	△ 559,086	△ 612,327	△ 1,483,650	△ 455,638	
前年度繰越収支差額	1,859,483	1,983,329	1,424,243	834,916	△ 648,734	
基本金取崩額	0	0	23,000	0	0	
翌年度繰越収支差額	1,983,329	1,424,243	834,916	△ 648,734	△ 1,104,372	
事業活動収入計	4,575,993	3,568,576	3,336,533	3,412,003	3,738,742	
事業活動支出計	3,982,979	3,675,820	3,555,918	3,927,468	4,057,255	

③貸借対照表

(千円)

科目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	固定資産	45,468,695	45,747,528	45,526,595	44,419,765	44,618,507
	有形資産	20,484,313	21,623,250	23,330,281	23,241,933	22,767,220
	特定資産	12,221,971	11,094,651	9,424,471	9,824,471	9,824,471
	その他固定資産	12,762,411	13,029,627	12,771,843	11,353,361	12,026,816
	流動資産	1,283,659	920,055	1,005,558	1,625,653	1,183,587
	資産の部合計	46,752,354	46,667,582	46,532,152	46,045,418	45,802,095
負債の部	固定負債	746,971	729,781	760,625	795,839	818,572
	流動負債	526,164	565,826	618,937	612,455	664,911
	負債の部合計	1,273,135	1,295,607	1,379,562	1,408,293	1,483,483
純資産の部	基本金	43,495,890	43,947,733	44,317,674	45,285,859	45,422,984
	繰越収支差額	1,983,329	1,424,243	834,916	△ 648,734	△ 1,104,372
	純資産の部合計	45,479,219	45,371,975	45,152,590	44,637,125	44,318,612
負債及び純資産の部合計		46,752,354	46,667,582	46,532,152	46,045,418	45,802,095

6. 財務比率（過去5年：平成26年度～平成30年度）

比率名	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.3%	61.7%	63.6%	63.6%	62.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.2%	33.5%	34.7%	41.4%	37.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.9%	9.8%	10.6%	11.4%	9.3%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	13.0%	△3.0%	△6.6%	△15.1%	△8.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△14.0%	△13.3%	△15.0%	△25.7%	△19.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	67.8%	76.6%	79.6%	78.9%	73.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.5%	△5.0%	△8.9%	△16.4%	△8.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	97.3%	97.2%	97.0%	96.9%	96.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	244.0%	162.6%	162.5%	265.4%	178.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.8%	2.9%	3.1%	3.2%	3.3%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	4.2%	3.1%	1.8%	△1.4%	△2.4%